

登別市行財政改革実施計画

(令和元年度 進捗状況)

目次

1 協働によるまちづくりの推進

(1) 市民サービスの向上		ページ	財政効果
①	地域の見守り体制の強化	1	
②	地域子育て支援拠点事業の推進	1	
③	新しい除雪体制構築に係る担い手支援策の確立	2	
④	放課後児童クラブの充実	2	
(2) 民間活力の導入		ページ	財政効果
①	鉄南ふれあいセンターの管理運営方法の見直し【終了】	3	
②	のぞみ園運営の業務委託	3	○
③	公立保育所の民営化	4	○
④	除雪パトロールと除雪業務の一括委託	4	
⑤	キウシト湿原管理運営の民間委託	5	○
⑥	市営住宅管理の見直し	5	
⑦	コンビニエンスストアにおける証明書交付システムの導入	6	

2 堅実な行政運営の推進

(1) 効率的な組織・機構の構築		ページ	財政効果
①	組織機構の見直し	7	
②	定員管理の適正化	7	○
③	徴収部門の一元化	8	
(2) 人材の確保と育成		ページ	財政効果
①	職員採用試験の見直し	9	
②	時代に即した職員研修の実施	9	
③	若手職員と幹部職員の意見交換会の導入	10	
④	再任用職員を活用した人材育成	10	
⑤	チューター制度の確立	11	
⑥	メンタルヘルス対策の推進	11	
⑦	会計年度任用職員制度の導入【新規】	12	
(3) 職員の意識改革		ページ	財政効果
①	人事評価制度の確立	13	
②	公益通報制度の構築	13	

3 健全な財政基盤の確立

(1) 公共施設の有効活用		ページ	財政効果
①	公共施設整備方針の見直し	14	
②	各支所及び分室の適正配置	14	○
③	消防体制の見直し	15	
④	市営住宅管理戸数の削減	15	
⑤	地域情報センターの見直し(図書館分館の設置)	16	
⑥	未(低)利用財産の適正管理	16	○
⑦	学校開放事業の自主管理	17	○
⑧	小中学校の適正配置	17	
⑨	公共施設等総合管理計画の策定	18	
⑩	再生可能エネルギーの導入	18	
⑪	登別公民館と登別温泉公民館の今後のあり方の検討【新規】	19	○
⑫	市営住宅の随時募集の開始【新規】	19	
(2) 財源の確保		ページ	財政効果
①	公共施設使用料及び減免制度の見直し	20	○
②	手数料の見直し	20	○
③	青少年会館の有料化	21	○
④	市税等収納率の向上	21	
⑤	ふるさとまちづくり応援寄附金の見直し	22	○
⑥	水道料金・簡易水道料金・下水道使用料の見直し【新規】	22	○
⑦	入湯税の見直し【新規】	23	○

(3) 効率的な財政運営	ページ	財政効果
① 計画的な財政運営	24	
② 統一的な基準による公会計制度の本格導入	24	
③ 経常経費等の削減	25	○
④ 選挙における投票所の適正配置	25	
⑤ 選挙におけるポスター掲示場の適正配置	26	○
⑥ 公共施設における特定規模電気事業者(PPS)からの電力購入	26	○
⑦ 札幌地区スクールバスのタクシー化	27	○
⑧ 市バスの独自運行	27	○
⑨ ペーパーレス化の取組【新規】	28	○
⑩ 固定資産税課税に係る航空写真図の作成時期の見直し【新規】	28	○
(4) 既存事業の見直し	ページ	財政効果
① ごみステーションネット化推進事業補助金の廃止	29	○
② 蜂及び蜂の巣駆除業務の見直し	29	○
③ 災害遺児手当の廃止	30	
④ 敬老行事補助金の見直し【新規】	30	○
⑤ 高速堆肥化施設の廃止【新規】	31	○

■ 財政効果額一覧	32	
-----------	----	--

実施時期欄に記載している用語の説明

Plan 計画	<p>検 討 . . . 実施内容について、色々な面からよく調べ考えること。</p> <p>策 定 . . . 実施内容について、計画を立てること。</p>
Do 実行	<p>実 施 . . . 実施内容について、施行すること。</p> <p>一 部 実 施 . . . 実施内容について、一部を施行すること。</p> <p>適 宜 実 施 . . . 実施内容について、環境が整い次第、各施設毎に実施すること。</p> <p>試 行 . . . 実施内容について、実施前に試すこと。</p> <p>設 置 . . . 実施内容に係る建物や設備、場所を作り上げること。</p> <p>運 営 . . . 実施内容に係る施設・組織を動かすこと。</p>
Check 評価	<p>検 証 . . . 実施内容を実施した後、施行した内容について調べて確認すること。</p>
Action 改善	<p>実 施 . . . 実施内容について、施行すること。（検証後を含む）</p> <p>見 直 し . . . 実施内容（計画を含む）について、検証し改善すること。</p> <p>適宜見直し . . . 実施内容（計画を含む）について、環境が整い次第、見直すこと。</p>

1 協働によるまちづくりの推進

1 (1) 市民サービスの向上

整理番号	①	主管グループ	社会福祉グループ					
		関係グループ	総務グループ、障がい福祉グループ、高齢・介護グループ、市民協働グループ外					
実施項目	地域の見守り体制の強化							
改革内容	登別市社会福祉協議会が実施する「小地域ネットワーク活動事業」の全市的な展開を支援し、制度の普及を図ることにより、平時はもとより災害時の地域の見守り体制を確立し、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進する。							
進捗状況	市と社会福祉協議会の協議により、小地域ネットワーク活動における平時の見守り台帳と災害時における要支援者台帳を統一しきずなづくり台帳を作成するとともに、災害時等に備え、平時から支援関係者が台帳を共有するなど、制度を見直した。 また、見守りが必要な方の把握や支援活動、緊急時の備えとして、平成27年度よりきずな安心キットを配付するとともに、きずな安心キット内に保管するきずなづくり台帳を複写式にすることで、作成者の負担軽減を図った。 その他、社会福祉協議会が継続して実施する小地域ネットワーク活動事業未実施町内会等への説明会などの取り組みにより、実施町内会数は78町内会(2町内会の合併のため新規実施は1町内会)となった。今後は、きずな安心キット配付の取り組みを進めるほか、小地域ネットワーク活動の全市展開の取り組みを推進する。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域の見守り体制の強化								
		検討	実施	実施	実施・検証	実施	実施	実施・検証
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	95町内会	95町内会	95町内会	95町内会	95町内会	94町内会	94町内会
	実績・見込	40町内会	65町内会	67町内会	70町内会	78町内会	78町内会	93町内会

整理番号	②	主管グループ	こども育成グループ					
		関係グループ						
実施項目	地域子育て支援拠点事業の推進							
改革内容	地域子育て支援拠点事業として、子育て支援拠点が未設置である美園・鶯別地区に設置を進めるとともに、その運営にあたっては、利用者のニーズなどを踏まえた中で、民間等の活用など実施形態を柔軟に選択し、効果的な子育て支援を推進する。							
進捗状況	未設置となっていた美園・鶯別地区の子育て支援拠点を鶯別児童館内に平成30年度開設した。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美園・鶯別への子育て支援拠点設置								
		検討	検討	検討	設置	運営	運営	運営・検証
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	3箇所	3箇所	3箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所
	実績・見込	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	4箇所	4箇所	4箇所

整理番号	③	主管グループ	土木・公園グループ					
		関係グループ	市民協働グループ、社会福祉グループ					
実施項目	新しい除雪体制構築に係る担い手支援策の確立							
改革内容	市民協働のまちづくりを推進するため、除雪ボランティアの主な担い手となる町内会等に必要な除雪器材を貸与するなど、新しい除雪体制構築に係る担い手支援策を確立する。							
進捗状況	新しい除雪体制の構築について、「冬道対策検討委員会」において、市民と協働での冬道対策について検討を行っており、その結果、「凍結防止剤等散布ボランティア事業」の推進や雪出しや迷惑駐車防止の啓発、市と市民の役割区分等について、協議を行い実施を進めているところである。 今後、新たな課題が生じた場合、必要に応じ「冬道検討委員会」を開催する等、地域の協力を得ながら、課題に取り組んで行く。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
除雪の担い手支援								
		試行	試行	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	④	主管グループ	こども家庭グループ					
		関係グループ	教育委員会					
実施項目	放課後児童クラブの充実							
改革内容	地域社会の中で、子どもが放課後や週末等に安全・安心に過ごすことが可能となるように、民間活力の活用など実施形態を柔軟に選択し、放課後児童クラブの更なる充実を図る。							
進捗状況	放課後児童クラブの充実を図るため、平成27年度より全児童クラブにおいて受け入れ児童を6年生まで拡大するとともに、開設時間も30分延長することとした。 平成30年度に上記の受け入れの拡大及び開設時間の延長について検証した結果、ニーズがあることから継続して実施することとした。 また、平成30年2月より、鷺別小学校隣接地に設置した鷺別児童館内に鷺別児童クラブを併設し、利用児童にとって安全・安心な放課後等を過ごすことのできる場を提供した。 放課後児童クラブ保護者負担金については、保護者の経済的負担を軽減するため、令和2年度より現行の月額6,000円から月額3,900円に見直すとともに、同時入所する2人目以降の負担金を月額2,000円にすることとしており、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めた。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受け入れの拡大・開設時間の延長								
		検討	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施
学校内または学校敷地内の優先活用								
		検討	検討	検討	実施・検討	検討・適宜実施	検討・適宜実施	検討・適宜実施
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

1 (2)民間活力の導入

整理番号	①	主管グループ	社会福祉グループ					
		関係グループ						
実施項目	鉄南ふれあいセンターの管理運営方法の見直し【終了】							
改革内容	鉄南ふれあいセンターの管理運営について、地域団体等との協議を継続し、より効率的で効果的な管理運営となるよう見直しを行う。							
進捗状況	幌別鉄南地区連合町内会と協議を重ねてきたが、平成27年5月の協議において、運営管理等を担う人材の確保が難しく、その見直しも立たないとの見解が示されたことから、協議を終了することとした。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
管理運営方法の見直し								
		検討	検討					
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	②	主管グループ	障がい福祉グループ					
		関係グループ						
実施項目	のぞみ園運営の業務委託							
改革内容	個々の障がい等の態様に適切に対応するため、のぞみ園の運営を豊富な療育実績と知識を有する民間事業者へ業務委託することにより、療育の充実を図る。							
進捗状況	<p>平成26年度から、のぞみ園の運営を民間事業者へ委託し、療育の充実に努めている。(5年契約)</p> <p>平成27年度において、受託事業者からのヒアリングやのぞみ園利用児童の保護者からのアンケート調査を実施し、民間委託導入効果の検証を行った。</p> <p>平成28年度から、新規事業として保育所等訪問支援を実施している。</p> <p>平成30年度に、のぞみ園の業務評価を実施し、現状と今後の課題等を次のとおり整理した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 通所支援事業は、委託期間の5年間で、年間契約児童数が30%増加しており、利用者ニーズに応える体制の維持が必要である。 子ども発達支援事業は、配慮を必要とする児童が増加傾向にあり、教育や保育の現場からも支援ニーズが高い状況である。 通所支援を利用するにあたり、原則、障害児相談支援事業所と契約し、障害児支援利用計画を作成する必要がある。市内の相談支援事業所が1箇所だけであったこと、また、のぞみ園は自閉スペクトラム症等の診断を受けている利用児の割合が高く、一時的なサービス調整だけでなく、その後の成長を見据えた支援を継続的に実施するため、のぞみ園に障害児相談支援事業所を開設することが必要と判断した。 <p>以上のことから、令和元年度から療育を充実させるとともに、新規事業として障害児相談支援事業所を開設することとして、職員を2名増員した(保育士1名(又は指導員1名)及び相談支援専門員1名)。</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務委託								
		実施	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	6,898千円	6,898千円	6,898千円	6,898千円	6,898千円	6,238千円	6,238千円
	実績・見込	6,898千円	7,735千円	8,022千円	7,895千円	7,008千円	6,238千円	6,238千円

整理番号	③	主管グループ	こども育成グループ					
		関係グループ	企画調整グループ、総務グループ、学校教育グループ					
実施項目	公立保育所の民営化							
改革内容	地域の未来を担う子どもたちに、学校教育と保育を一体的に提供し、特色ある保育サービス、地域の子育て支援を充実させるため、公立保育所の民営化を進めるとともに、民営化後は民間が対象となる国の補助の活用を検討し、施設の移転改築など安全で安心な施設整備を進める。							
進捗状況	公立保育所の民営化については、平成25年に策定した「公立保育所民営化の考え方」を基本に、新たに令和元年に「公立保育所民営化方針」を策定した。 この方針に基づき、令和2年4月に栄町保育所及び幌別東保育所を運営委託することとした。これによる財政効果については、基準単価や定員の見直しなどにより、当初の見込んだ財政効果を生むことはできない見込みであるが、待機児童の解消や保育士の確保等、安定的なサービス提供が可能となることが期待される。 今後は栄町保育所は令和6年4月に民営化(民間移譲)することとして事務を進めている。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民営化								
		検討	検討	検討	検討	検討	検討	適宜実施
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	6,266千円	6,266千円	6,266千円	32,751千円
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	▲14,395千円

整理番号	④	主管グループ	土木・公園グループ					
		関係グループ						
実施項目	除雪パトロールと除雪業務の一括委託							
改革内容	除雪パトロールと除雪業務を一連の業務として一括して民間委託を行うことにより、迅速かつ効率的な除雪体制の構築を図る。							
進捗状況	当面は情報収集の強化として降雪確認パトロールの業務委託を検討していくこととするが、市道除雪を担っている除雪業者においては、パトロール等の頻度(日数・時間)や人員の確保(人材・費用)などの検討課題があり、市においても体制構築や対費用効果の面でも課題がある。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一括民間委託								
		検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	⑤	主管グループ	土木・公園グループ					
		関係グループ						
実施項目	キウシト湿原管理運営の民間委託							
改革内容	キウシト湿原の供用開始を見据え、湿原の保全と活用が包括的に図られるよう、民間活力の導入を検討する。							
進捗状況	キウシト湿原は平成27年4月から供用開始しており、維持管理を民間団体に委託している。今後も引き続き維持管理を民間団体に委託する予定である。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民間委託								
		検討	実施・検証	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	255千円	255千円	255千円	255千円	255千円	255千円
	実績・見込	-	255千円	467千円	412千円	393千円	475千円	231千円

整理番号	⑥	主管グループ	建築住宅グループ					
		関係グループ						
実施項目	市営住宅管理の見直し							
改革内容	市営住宅の管理(修繕や保守点検等の業務)の充実を図り、市営住宅入居者へのサービス向上が図られるよう、指定管理者制度など民間活力の導入を検討する。							
進捗状況	平成27年度は、市内の建設・設備関係団体と協議や意見交換を行い、修繕を含めた設備の維持補修のハード面について、実施の可能性の状況確認を実施した。 また、平成28年度に予定していた先進市や北海道への情報収集については、平成29年度に実施した。 平成30年度は、市営住宅の将来的な目標管理戸数や事業手法等を定める登別市営住宅等長寿命化計画の改定作業に着手した。 なお、行政評価会議において、直営による管理とした場合においても、既に十分な人員削減等により経費が削減されていることから、指定管理制度の財政効果がが見込めないことから、管理業務の指定管理者制度は見合わせる事となった。今後は今年度から実施の登別市営住宅等長寿命化計画に基づき、修繕業務部門の委託方式の検討を進める。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
管理の見直し								
		検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	⑦	主管グループ	市民サービスグループ、税務グループ					
		関係グループ						
実施項目	コンビニエンスストアにおける証明書交付システムの導入							
改革内容	コンビニエンスストアにおける証明書交付システムを導入することにより、市民等が証明書の交付を受けることができる日時を拡大させるとともに発行拠点を増加させることで、市民等へのサービス向上を図る。							
進捗状況	<p>「各支所及び分室の適正配置」の実施項目との整合性を図りながら、システムを導入することを方針決定し、令和2年2月20日からコンビニ交付サービスを開始した。</p> <p>【対象となる証明書等】 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書(謄本)、戸籍個人事項証明書(抄本)、戸籍の附票の写し、課税証明書、所得証明書</p> <p>【交付実績】 令和元年度(2月20日～3月31日) 93件</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コンビニエンスストアにおける証明書交付システムの導入						▶		
						検討	検討・実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

2 堅実な行政運営の推進

2 (1) 効率的な組織・機構の構築

整理番号	①	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ						
実施項目	組織機構の見直し							
改革内容	多様化する市民ニーズに即応した施策を総合的に展開できるような簡素で効率的な組織の構築を目的に、毎年度組織機構を見直す。							
進捗状況	各担当グループの要望を踏まえ、事務分掌が適正か検証することにより、簡素で効率的な組織になるよう組織機構を見直した。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
組織機構の見直し								
		適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	②	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ						
実施項目	定員管理の適正化							
改革内容	多様な雇用形態の活用や事務事業の見直し、行政ノウハウの継承を進め定員適正化を図る。							
進捗状況	<p>効率的かつ効果的な行財政運営を念頭に、このまちの将来を支える人材を計画的に確保するため、平成31年3月に「登別市定員適正化計画(平成30年度～平成34年度)」を策定した。</p> <p>また、令和2年度から、地方自治法及び地方公務員法の一部改正に伴い、新たに会計年度任用職員が設けられることから、常勤職員が従事すべき業務を整理し、当該職員に移行した。今後は、これらを踏まえ、さらなる定員の適正化に取り組む。</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
定員管理の適正化								
		実施	実施	実施	実施	見直し	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	27,320千円	54,640千円	54,640千円	54,640千円	13,660千円	40,980千円
	実績・見込	-	27,312千円	68,440千円	69,090千円	41,226千円	13,696千円	40,980千円

整理番号	③	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ	税務グループ、国民健康保険グループ					
実施項目	徴収部門の一元化							
改革内容	税務グループ及び国民健康保険グループにおいて行っている徴収業務について、業務の効率化や経費の削減、収納率の向上を図るため、徴収部門の一元化を検討する。							
進捗状況	税務グループ及び国民健康保険グループの徴収業務一元化については、平成26年度及び平成27年度の組織機構見直しに合わせて検討を行ったが、徴収方法等に違いがあるため見送ったところであるが、徴収方法の見直しや、差押等の滞納処分の強化に伴い、一元化できる可能性が出てきたことから、再度検討に入ることとした。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
徴収部門一元化		▶			▶			
		検討	検討			検討	検討	検討
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

2 (2)人材の確保と育成

整理番号	①	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ						
実施項目	職員採用試験の見直し							
改革内容	多様化する行政課題に即応できる優秀な人材を確保するため、外部面接専門員の活用や試験内容の検討など、職員採用試験の見直しを行う。							
進捗状況	令和元年度は、引き続き一般社団法人日本経営協会から面接官を派遣いただき、プロの視点を取り入れ面接を実施していることに加え、大学卒業程度区分試験を札幌市内で開催やSPIの導入など、多様な人材の確保に努めた。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
採用試験の見直し								
		適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-


整理番号	②	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ						
実施項目	時代に即した職員研修の実施							
改革内容	職員の意識改革や資質向上を図るため、現状の取り組みの検証等を随時行い、従来の研修にとらわれることなく、時代のニーズに即した効果的な職員研修を実施する。							
進捗状況	基本研修・特別研修・専門実務研修など既存の研修に加え、研修機関等への派遣研修の推進を図った。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
時代に即した職員研修								
		実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	③	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ						
実施項目	若手職員と幹部職員の意見交換会の導入							
改革内容	採用後概ね3年以内の若手職員と幹部職員の意見交換会を導入し、幹部職員の組織や仕事に対する考え方を若手職員に伝えるとともに、若手職員の清新な発想等を幹部職員が受け止めることで、幅広い視野と課題意識をもった職員の育成及び若手職員の発想を活かした組織マネジメントの推進を図る。							
進捗状況	新規採用職員と各部次長を対象に意見交換を実施している。 令和元年度においては、当初、令和2年2月の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実施を見送った。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
意見交換会の導入								
		実施	実施・検証	実施	実施	実施・検証	延期	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	—	—	—	—	—	—	—
	実績・見込	—	—	—	—	—	—	—

整理番号	④	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ	全グループ					
実施項目	再任用職員を活用した人材育成							
改革内容	これまで培われてきた業務のノウハウの継承を行うことにより、職員の減少や業務の複雑化に対応できる職員の育成を行う。							
進捗状況	令和2年度は新たに14名の再任用職員（フルタイム勤務12名、短時間勤務2名）を任用した。 また、令和2年度より定年退職前に部次長職であった職員を原則3年、フルタイム勤務限定で管理職に再任用することができることとし、安定した組織体制の維持を図った。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
再任用職員を活用した人材育成 (実施)								
		実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	—	—	—	—	—	—	—
	実績・見込	—	—	—	—	—	—	—

整理番号	⑤	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ						
実施項目	チューター制度の確立							
改革内容	新規採用職員の職務及び公務員生活に対し、先輩職員が必要な指導や助言を行い、プロの行政職員を速やかに育成するため、チューター(職場における相談者)制度を確立する。							
進捗状況	令和元年度も引き続き、新規採用職員1人に対して、原則、他グループの先輩職員1人をチューターとして配置し、必要な指導や助言を行ったほか、チューターの役割やコーチング力を養うためチューターに指名する職員に対し「チューター研修」を1回実施した。今後は、従前より実施していた「コーチング研修」との連動を図ることとした。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
チューター制度								
		試行	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	⑥	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ						
実施項目	メンタルヘルス対策の推進							
改革内容	産業医や職場復帰プログラム等を積極的に活用することにより、職員が心身ともに充実した健康状態を維持し、その能力を十分に発揮して、組織全体が活力を持って、円滑な行政の執行を行えるようメンタルヘルス対策を推進する。							
進捗状況	平成22年7月に定めた「登別市職員の職場におけるメンタルヘルス対策の取組み」に基づき、職場リハビリテーションを実施するとともに、職員の心の健康保持増進を図ることを目的としたセルフチェックストレス調査を行った。 また、E-MAILによるメンタルヘルス相談受付窓口や匿名利用が可能な「共済 心の相談・からだの相談」(電話窓口)を紹介し、制度利用の周知を図った。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
メンタルヘルス対策の推進								
		実施	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	⑥	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ						
実施項目	会計年度任用職員制度の導入【新規】							
改革内容	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律に基づき、嘱託員及び臨時職員として任用していた職の大部分を会計年度任用職員に移行し、任用、服務規律等の整備を行った。							
進捗状況	令和元年度まで嘱託員及び臨時職員として任用していた職員について、令和2年度より会計年度任用職員として任用した。これにより、当該職員の処遇改善が図られ、安定的な組織運営に寄与する。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会計年度任用職員制度の導入								
								実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標							—
	実績・見込							—

2 (3) 職員の意識改革

整理番号	①	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ						
実施項目	人事評価制度の確立							
改革内容	職務の遂行能力や成果及び各職責の役割が果たされているかなど適切に評価することにより、職員の積極性を引き出すなど意識改革や資質の向上につながるよう新たな人事評価制度を確立する。							
進捗状況	平成28年4月から本格実施している。試行期間中には、本格実施に向け評価者及び被評価者を対象とした人事評価研修を実施し、制度の理解促進を図り、また全職員を対象にアンケート調査を実施し、制度の理解度や職員の意識の把握、改善点の洗い出しなどを行った。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人事評価制度								
		試行	試行	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	—	—	—	—	—	—	—
	実績・見込	—	—	—	—	—	—	—

整理番号	②	主管グループ	人事グループ					
		関係グループ						
実施項目	公益通報制度の構築							
改革内容	職務の執行に関し、違法又は不適正なものについては、広く通報を受け、事実調査や是正を図るとともに、通報者の保護を図るため、公益通報制度を構築する。							
進捗状況	制度導入済み自治体の運用状況を調査しながら、導入に向けて検討を重ねている。 また、コンプライアンス強化の観点から、「登別市職員倫理条例」と「登別市不当要求行為等の防止に関する要綱」の定期的に周知を行うほか、公営通報制度の導入時には、併せて周知するなど、市職員のコンプライアンス意識の更なる醸成を図っていく。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公益通報制度								
		検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	—	—	—	—	—	—	—
	実績・見込	—	—	—	—	—	—	—

3 健全な財政基盤の確立

3 (1) 公共施設の有効活用

整理番号	①	主管グループ	行政経営グループ					
		関係グループ	企画調整グループ					
実施項目	公共施設整備方針の見直し							
改革内容	社会経済情勢の変化や市民ニーズなどを踏まえ、公共施設が適正な数や規模・配置になるよう、公共施設整備方針の見直しを行う。							
進捗状況	地区連合町内会等との意見交換会を経て原案を作成し、パブリックコメント(意見公募)を実施したうえで平成27年9月に公共施設整備方針を策定した。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備方針の見直し								
		検討	検討・策定	実施	実施	実施	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	②	主管グループ	市民サービスグループ、各支所					
		関係グループ	行政経営グループ					
実施項目	各支所及び分室の適正配置							
改革内容	各支所及び若草分室の利用実態等を的確に把握し、市民の利便性が損なわれないよう考慮しながら、支所の設置数や設置場所の変更、分室化等も視野に、各支所及び分室の適正配置を図る。							
進捗状況	<p>①登別温泉支所において取扱件数等を考慮し、正職員の減員について検討した結果、平成27年度から登別支所長が登別温泉支所長を兼務し、1名減員とした。また、平成28年4月1日から、登別温泉支所の嘱託員を1名減員とし、7月1日からは業務時間を短縮した。</p> <p>②将来人口を見据え、事務事業及び施設運営の効率化を図る点から、平成30年度に2施設(鷺別支所若草分室及び登別温泉支所)廃止に係る意見公募(パブリックコメント)を実施し、鷺別支所若草分室を令和元年度末(令和2年3月31日)までに、登別温泉支所を令和2年度末(令和3年3月31日)までに廃止することとした。</p> <p>③鷺別支所若草分室は令和元年度末(令和2年3月31日)に廃止した。</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支所及び分室の適正配置								
		検討	検討・一部実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	5,330千円	5,330千円	5,330千円	5,330千円	5,330千円	5,330千円
	実績・見込	-	6,828千円	9,250千円	9,091千円	9,159千円	9,191千円	13,184千円

整理番号	③	主管グループ	消防本部総務グループ					
		関係グループ	人事G、行政経営グループ					
実施項目	消防体制の見直し							
改革内容	消防署(支署)の設置場所や設置数、効率的な職員配置など消防体制の見直しを行う。							
進捗状況	<p>登別温泉支署と登別支署の統合庁舎について、平成29年度に建設用地を取得するとともに、基本設計及び実施設計を行い、平成30年度・令和元年度に建設工事を行った。令和2年度には外構工事を行い、10月の運用開始を予定している。</p> <p>また、平成30年11月15日に策定した「幌別地区と鶯別地区の消防体制について」に基づき、消防本部と消防本署、鶯別支署を統合した新庁舎を富岸町1丁目9番付近に建設することとし、令和元年11月12日に「新消防本署庁舎建設に向けた取り組みについて」を策定、令和元年度に地質調査や基本設計を行った。令和2年度には用地取得、実施設計を行う。</p>							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
消防体制の見直し								
	検討	検討	検討	検討	検討・実施	実施	実施	
支署の統合								
			検討	実施	実施	実施	設置	
消防本署の建設(支署との統合)								
				検討	検討	策定・実施	実施	
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	消防署1 ・支署3	消防署1 ・支署3	消防署1 ・支署3	消防署1 ・支署2	消防署1 ・支署2
	実績・見込	-	-	消防署1 ・支署3	消防署1 ・支署3	消防署1 ・支署3	消防署1 ・支署3	消防署1 ・支署2


整理番号	④	主管グループ	建築住宅グループ					
		関係グループ						
実施項目	市営住宅管理戸数の削減							
改革内容	「登別市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の管理をより効率的で効果的に行うため、将来の世帯数の減少傾向や民間借家等とのバランスを考慮し、計画的に管理戸数の削減を行う。							
進捗状況	<p>平成29年度は千代の台団地の建替えのため、既存住棟5棟20戸の解体を行った。また、千代の台団地建替事業において、平成28年度に行った基本設計の成果に合わせ、平成29年度に削減目標の見直しを実施した。</p> <p>平成30年度、令和元年度の2か年で千代の台団地1号棟56戸のうち32戸の建替工事を実施し、令和2年3月より供用を開始した。今後は令和2年3月に策定した登別市営住宅等長寿命化計画に基づき、管理戸数の適正化に努める。</p>							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
管理戸数の削減								
	実施・見直し	実施	実施	実施・見直し	実施	実施・見直し	実施	
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	20戸	—	6戸	20戸	0戸	▲32戸	32戸
	実績・見込	20戸	—	6戸	20戸	0戸	▲32戸	32戸


整理番号	⑤	主管グループ	図書館					
		関係グループ	行政経営グループ					
実施項目	地域情報センターの見直し(図書館分館の設置)							
改革内容	ブロードバンド普及などを設置目的とする地域情報センターは、これまでの施設運営により、一定の役割を果たしたことから、市民への情報通信技術の普及やデジタルデバイド(情報格差)の解消の機能を引き継ぎつつ、既存のインターネット環境や視聴覚設備を活用し、高齢者や障がい者の利便性を考慮したバリアフリー機能を有する図書館分館にリニューアルし発展的に廃止を行う。							
進捗状況	平成26年7月31日をもって地域情報センターを廃止し、平成26年8月1日より図書館アーニス分館を開館した。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域情報センターの廃止								
		実施						
図書館分館の設置								
		設置・運営	運営・検証	運営	運営	運営・検証	運営	運営
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	⑥	主管グループ	契約・管財グループ					
		関係グループ	関係グループ					
実施項目	未(低)利用財産の適正管理							
改革内容	市有地や土地開発基金用地の内、公共事業に必要な土地、取得時の目的で利用される見込みのない土地などの未(低)利用財産の売却や貸与等により、資産の適正管理と有効活用を進める。							
進捗状況	登別市公有財産未利用地活用方針(平成27年3月見直し)に基づき、市有地の売却及び貸付けを行った。また、次年度以降の有効的な売却・貸与方法等の検証を行った。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未(低)利用財産の適正管理								
		実施・見直し	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・見直し	実施・検証
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	16,222千円	88,790千円	98,100千円	97,875千円	100,000千円	96,000千円	8,200千円
	実績・見込	16,300千円	51,852千円	17,209千円	11,422千円	82,980千円	17,819千円	104,230千円

整理番号	⑦	主管グループ	社会教育グループ					
		関係グループ						
実施項目	学校開放事業の自主管理							
改革内容	先行して自主管理を始めた2校の実施状況等を踏まえた上で、管理に係る人件費を削減し効率的な財政運営を行うため、全ての学校開放について利用者による自主管理を行う。							
進捗状況	平成25年度に行った先行実施2校(若草小・青葉小)の状況を検証したところ、利用団体による自主管理が円滑に行われたことから、平成26年4月より全10校(中学校1校、小学校8校、カント・レラ)で自主管理を実施した。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校開放の自主管理								
		実施	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円
	実績・見込	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円

整理番号	⑧	主管グループ	学校教育グループ					
		関係グループ						
実施項目	小中学校の適正配置							
改革内容	「学校適正配置基本方針」を目安にし、教育的観点、まちづくりの観点から、保護者を含む地域住民と十分協議を行い、1学級あたりの児童・生徒数や1学年あたりのクラス数なども含め、小中学校の適正な配置を実施する。							
進捗状況	平成26年5月に、登別市の学校の適正な規模や配置の具体的な考え方を示す「登別市適正配置基本方針」を策定し、教育委員会ホームページ上で公開するとともに、地区懇談会で概要を説明し、市民への周知を図った。 また、登別地区連合町内会の要請を受け、詳細の説明と意見交換を実施するとともに、各学校の学校運営協議会において基本方針の内容を情報提供した。 令和元年度は、幌別中学校区及び西陵中学校区において、学校運営協議会委員、PTA役員、地域住民などが参加した「子どもの教育の在り方に係る意見交換会」を開催し、子ども達にとっての今後の望ましい教育環境について意見交換を行った。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小中学校の適正配置								
		検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	⑨	主管グループ	行政経営グループ					
		関係グループ	公共施設所管グループ等					
実施項目	公共施設等総合管理計画の策定							
改革内容	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画を策定する。							
進捗状況	市長を本部長とし組織した登別市公共施設等総合管理推進本部による協議を経て原案を作成し、パブリックコメント(意見公募)を実施したうえで平成28年3月に登別市公共施設等総合管理計画を策定した。 今後、令和2年度までに施設毎の「個別施設計画(長寿命化計画)」を策定するとともに、公共施設等総合管理計画を見直す予定である。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公共施設等総合管理計画策定								
			検討・策定	実施	実施	実施	実施	実施・見直し
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	⑩	主管グループ	商工労政グループ					
		関係グループ	健康推進グループ					
実施項目	再生可能エネルギーの導入							
改革内容	国からの有利な補助金を活用して総合福祉センターに太陽光発電システム、太陽熱利用給湯システム、地中熱及び施設排熱を利用した融雪システムを設置し、市内企業の技術を活用した再生可能エネルギー等の先進的な導入モデルとして、再生可能エネルギー等の普及促進を図る。							
進捗状況	総合福祉センターに設置した、蓄電付太陽光発電システム、太陽熱利用給湯システム、地中熱及び施設排熱を利用した融雪システムにより、電気やLPガスの使用料の削減とCO2の削減が図られた。 また、市内技術を活用した再生可能エネルギー等の先進的な導入モデルとして、市内事業者における新たな事業展開のきっかけとなるよう情報発信していく。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
再生可能エネルギー設備の設置 (総合福祉センター)								
		検討	設置	運営	運営	運営	運営	運営
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	7.81t-CO2	22.25t-CO2	21.87t-CO2	17.80t-CO2	15.77t-CO2	22.25t-CO2

整理番号	⑪	主管グループ	社会教育グループ					
		関係グループ	行政経営グループ、市民協働グループ、子ども家庭グループ					
実施項目	登別公民館の廃止と登別温泉公民館の今後のあり方の検討【新規】							
改革内容	消防署登別温泉支署と登別支署の消防署東支署への統合を受け、両消防署に併設している公民館の今後の在り方について検討する。両施設とも築50年程度経過し、老朽化が著しいことから、公共施設整備方針(平成27年9月)・登別市公共施設等総合管理計画(平成28年3月)に基づき、市民の利用状況等を考慮しながら検討を進める。							
進捗状況	<p>【登別公民館】 老朽化が著しいことから、令和2年10月の消防署東支署供用開始に伴い、令和2年9月末をもって廃止する。</p> <p>【登別温泉公民館】 消防東支署の供用開始に伴い、登別温泉支署が廃止となることを受け、併設している登別温泉公民館の今後の方向性についての検討を行った。検討にあたっては公民館に併設している児童室や老人憩いの家の機能や、温泉地区の公共施設全体のあり方についての検討が必要である。</p>							
実施内容	実施時期							
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登別公民館の廃止	年度							
	実施					検討	検討・見直し	実施
登別温泉公民館の廃止	年度							
	実施					検討	検討	検討
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標					-	-	570千円
	実績・見込					-	-	570千円

整理番号	⑫	主管グループ	建築住宅グループ					
		関係グループ						
実施項目	市営住宅の随時募集の開始【新規】							
改革内容	市営住宅の管理方針については、必要な管理戸数の設定を含め登別市営住宅等長寿命化計画により定められている。施設の適切な維持管理や歳入の確保のためには、入居率の向上に向けた取組が重要であることから、入居募集方法を一部見直し、定期募集において入居者が決定しない住宅を申込先着順に入居を決定する「随時募集」を平成30年度から開始することとした。							
進捗状況	平成30年5月に第1回定期募集を行い、定期募集において入居者が決定しない住宅について随時募集を開始した。募集当初から問合せが多く、昨今の住宅事情による関心の高さが伺えた。平成30年度は年間で10戸、令和元年度5戸の入居が決定した。今後も、管理戸数内において、随時募集はも継続する。							
実施内容	実施時期							
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市営住宅の随時募集の開始	年度							
	実施					実施	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標					-	-	-
	実績・見込					入居数10戸	入居数5戸	入居数5戸

3 (2)財源の確保

整理番号	①	主管グループ	行政経営グループ					
		関係グループ	各担当グループ					
実施項目	公共施設使用料及び減免制度の見直し							
改革内容	受益者負担の適正化を目的に、公共施設使用料及び減免制度の見直しを行う。							
進捗状況	<p>登別市集会施設運営連絡協議会を経て「公共施設使用料方針」及び「公共施設使用料減額・免除制度方針」を改定し、平成28年4月1日以降の公共施設(集会施設)の使用に係る減額使用料を改定した。</p> <p>今後は、令和2年度において、令和3年4月1日以降の使用料及び減免制度の見直しの検討を行うこととしている。</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公共施設使用料及び減免制度の見直し								
		実施	実施・見直し	実施	実施	実施	実施	実施・見直し
目標数値 ・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績・見込	-	-	2,282千円	2,282千円	2,365千円	2,365千円	2,365千円

整理番号	②	主管グループ	行政経営グループ、環境対策グループ					
		関係グループ	各担当グループ					
実施項目	手数料の見直し							
改革内容	受益者負担の適正化を目的に、手数料の見直しを行う。							
進捗状況	<p>し尿処理手数料等について、受益者負担の適正化の観点から見直し検討を行い、平成28年度に見直しの方針を決定し、平成29年4月から手数料を改定した。</p> <p>ごみ処理手数料及びごみ処分手数料について、クリンクルセンターの延命化工事に係る借入金の返済額の増加や労務単価・資材価格の高騰、人口減に伴う手数料収入の減により受益者負担割合が低下していること等から、令和元年度に見直しを決定し、令和3年4月から手数料を改定することとしている。令和2年度においては、令和3年度にスムーズな移行となるよう、改定内容等の周知啓発に努める。</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手数料の見直し								
		実施	実施	実施	実施・見直し	実施	実施	実施・見直し
し尿処理手数料の見直し								
		検討	検討	検討・見直し	実施	実施	実施	実施
ごみ処理手数料・ごみ処分手数料の見直し								
		検討	検討	検討	検討	検討	検討・見直し	周知
目標数値 ・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	10,968千円	10,799千円	10,497千円	10,186千円
	実績・見込	-	-	-	9,885千円	10,246千円	9,673千円	9,329千円

整理番号	③	主管グループ	社会教育グループ					
		関係グループ						
実施項目	青少年会館の有料化							
改革内容	青少年会館の使用者のうち、青少年以外(18歳以上)の使用については、受益者負担の適正化を目的に、使用料の有料化を行う。							
進捗状況	平成26年7月より、青少年以外(18歳以上)の一般団体・個人使用については有料化し、受益者負担の適正化を図った。 平成30年度には、見直し後一定期間を経過したことから、検証を行ったが、特段問題なく運用されていることから、引き続き同様の運用とすることとした。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
青少年会館有料化								
		実施	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	639千円	819千円	819千円	819千円	819千円	819千円	819千円
	実績・見込	639千円	1,014千円	822千円	803千円	789千円	671千円	791千円

整理番号	④	主管グループ	税務グループ、国民健康保険グループ					
		関係グループ						
実施項目	市税等収納率の向上							
改革内容	企業等の特別徴収実施の推進等を通して滞納の新規発生抑制に努める。また、給与や預貯金、年金、生命保険、不動産の差押を行うとともに、タイヤロックや捜索による動産の差押、インターネット公売などの滞納処分精通者を育成し、その取り組みについて更に強化するとともに、催告書発送時に使用する封筒を工夫することで収納率の向上を図る。							
進捗状況	個人市道民税の特別徴収の拡大を北海道とともに図り、新たな滞納を発生させないように努めている。 また、徴収担当職員が滞納処分に関する研修に参加しスキルアップを図っている。 給与や預貯金、生命保険、国・道税還付金については、積極的に差押を実施するとともに、催告書発送時に使用する封筒を工夫することで収納率の向上を図っている。 目標数値である収納率については、平成27年度実績で到達し、令和元年度は94.09%と初の94%台を達成した。 しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により納税することが困難な事業者等に対し、徴収の猶予制度の特例が設けられたため、令和2年度の徴収猶予見込額約156,661,000円分収納額が減少すると見込み収納率91.32%を目標とする。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税等収納率の向上								
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施・検証
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	90.00%	90.00%	90.00%	90.00%	90.00%	90.00%	90.00%
	実績・見込	89.50%	90.18%	91.15%	92.24%	93.37%	94.09%	91.32%

整理番号	⑤	主管グループ	総務グループ					
		関係グループ	商工労政グループ、農林水産グループ、観光振興グループ					
実施項目	ふるさとまちづくり応援寄附金の見直し							
改革内容	登別市を継続的に応援してくれる寄附者を市内外に確保するため、登別市ふるさとまちづくり応援寄附金制度の周知徹底を図るとともに、寄附者へ送付する記念品に登別の旬のものを取り入れるなど、魅力の向上を図る。							
進捗状況	令和元年11月からふるさと納税ポータルサイト「楽天市場」を導入したことにより、寄附件数及び金額の大幅な増加につながった。また、ふるさと納税を通じて本市の魅力をもPRするため、雑誌や新聞、インターネット上に広告を掲載したほか、JR札幌駅内でのPRプロジェクトへの参加、全国の飲食店でのパンフレット設置を行った。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
制度の見直し								
		適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	15,666千円	17,500千円	24,000千円	30,000千円	36,000千円	42,000千円	48,000千円
	実績・見込	15,639千円	12,223千円	97,796千円	50,438千円	140,569千円	384,317千円	384,317千円

整理番号	⑥	主管グループ	水道グループ、簡易水道グループ、下水道グループ					
		関係グループ						
実施項目	水道料金、簡易水道料金、下水道使用料の見直し【新規】							
改革内容	安定的な事業運営のため、水道料金等の見直しを行った。							
進捗状況	<p>【水道料金】平成29年度に登別市水道事業経営戦略を策定し、検証の結果、純損益が令和3年度からマイナスになり、補てん財源残高も令和2年度から不足が生じる見込みとなったことから料金の引き上げを行わざるを得ないと判断し、平成31年4月1日より水道料金を改定した。</p> <p>【簡易水道料金】平成30年度に登別市簡易水道事業経営戦略を策定し、検証の結果、令和元年度以降は純損失が生じる見込みとなったことから、料金の引き上げを行わざるを得ないと判断し、令和2年2月1日より簡易水道料金を段階的に改定した。</p> <p>【下水道使用料】平成28年度に登別市下水道事業経営戦略を策定し、検証の結果、令和3年度以降に補填財源の不足が生じる見込みとなったことから、引き上げを行わざるを得ないと判断し、使用料の平成30年1月1日より下水道使用料を改定した。</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道料金の見直し								
					検討	見直し	実施	実施
簡易水道料金の見直し								
						検討	見直し・実施	実施
下水道使用料の見直し								
				検討	見直し・実施	実施	実施	実施
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	—	—	—	—	91,218千円	251,885千円	253,583千円
	実績・見込	—	—	—	—	90,490千円	245,096千円	247,912千円

整理番号	⑦	主管グループ	観光振興グループ、税務グループ						
		関係グループ							
実施項目	入湯税の見直し【新規】								
改革内容	近年、本市への来訪が増加している外国人旅行者をはじめ、登別を訪れる多くの観光客に安心して快適に旅行を楽しんでいただけるよう、観光客のニーズの変化に対応しながら観光関連施設の受入環境整備等を進めていくことが重要となっているが、その財源の確保が極めて難しい状況となっており、今後の外国人旅行者を含めた観光客の受入環境整備等、観光開発の推進を図る費用の財源を確保するため、入湯税率の引き上げを実施した。								
進捗状況	平成31年2月から、入湯税の引き上げや引き上げ分の使途等に関して関係団体と協議を進めた。 令和元年度には、登別市税条例及び登別市観光開発基金条例の改正を行い、令和2年4月1日からの入湯税の見直しを行った。 【改定内容】 一般客の宿泊に係る入湯税率を150円を300円に引き上げた(施行日:令和2年4月1日)。 なお、引き上げ分(150円)は、観光開発基金に積み立てることとした。								
実施内容		実施時期							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
入湯税の見直し							検討・見直し	実施	
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	当初目標	—	—	—	—	—	—	119,964千円	
	実績・見込	—	—	—	—	—	—	119,964千円	

3 (3) 効率的な財政運営

整理番号	①	主管グループ	財政グループ					
		関係グループ						
実施項目	計画的な財政運営							
改革内容	平成25年度から平成32年度までの中期財政見通しに基づき、健全かつ効率的で弾力的な財政運営が図られるよう、計画的な財政運営を行う。							
進捗状況	平成29年3月に、平成29年度から令和6年度を期間とする中期財政見通しを作成・公表したが、公表後、見通し作成時には想定していなかった大型事業に関する議論が本格化したことから、令和元年6月に令和元年度から令和6年度までの期間について見通しの見直しを行った。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画的な財政運営								
		実施	実施	実施・見直し	実施	実施	実施	実施・見直し
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	—	—	—	—	—	—	—
	実績・見込	—	—	—	—	—	—	—

整理番号	②	主管グループ	財政グループ、契約・管財グループ、会計グループ					
		関係グループ	全グループ					
実施項目	統一的な基準による公会計制度の本格導入							
改革内容	インフラ資産の計画的な整備や経費のフルコスト情報での分析が可能となる統一的な基準による公会計制度の本格導入を検討し、更に適正な財政運営を行う。							
進捗状況	令和元年度に、平成30年度決算に基づく統一的な基準による財務書類を作成し、公表を行った。 また、地方公会計に関する職員の知識の習得、向上を図るため、各種研修機関への職員派遣や庁内での研修会を実施したほか、財務書類等から得られる情報を予算編成等の事務に活用した。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新基準への移行								
		検討	検討	検討	実施	実施	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	—	—	—	—	—	—	—
	実績・見込	—	—	—	—	—	—	—


整理番号	③	主管グループ	財政グループ					
		関係グループ	全グループ					
実施項目	経常経費等の削減							
改革内容	<p>事務事業の見直しなどにより歳出の削減を引き続き取り組むとともに、一般事務経費や施設の運営管理経費など全ての経費において、更にその必要性和費用対効果を検証し、徹底したコスト意識を持って、歳出の削減を図る。</p> <p>枠配分方式については平成26年度中に検証し、見直しを行う。</p>							
進捗状況	<p>枠配分方式については、3年間の運用において職員のコスト意識や施策遂行意識の醸成など、一定の成果が得られたことから、平成27年度当初予算編成より、それらの成果をベースに、それぞれの事務事業における予算額が最善かつ最少であるかを検討し、ゼロベースからの積み上げにより再構築することを目的として財政部局の一件査定方式により行うこととした。</p> <p>平成28年度以降における当初予算編成においても一件査定方式を継続しており、歳出の抑制にあたっては、予算の執行段階においても、最小の経費で最大の効果をあげるよう、事業内容や実施方法について改善を図りながら取組を進めている。</p> <p>これに加え、令和2年度当初予算編成においては、枠配分方式を踏襲した「標準事務費」方式を新たに取り入れ、一部事務費について一律の削減率を設けることで、歳出の更なる削減を図った。</p> <p>しかしながら、近年の原油価格の変動により、紙などの単価が高騰しており、一部経常経費が増額となっている。</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常経費の削減								
		実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
枠配分方式の見直し								
		検討・見直し						
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	7,027千円	6,748千円	7,238千円	9,121千円	10,584千円	7,196千円	5,637千円
	実績・見込	10,127千円	9,785千円	13,909千円	2,090千円	▲ 8,307千円	4,339千円	5,637千円

整理番号	④	主管グループ	選挙管理委員会事務局総務グループ					
		関係グループ						
実施項目	選挙における投票所の適正配置							
改革内容	投票の機会を平等に確保しながら、地形及び交通の利便など地域の特性を十分考慮し投票所を適正配置する。							
進捗状況	<p>選挙人の利便性向上のため、平成31年4月の統一地方選挙からイオン登別店に期日前投票所を設けることができた。引き続き、適正配置を検討する。</p> <p>今後の取組として、若年層の投票率の向上を目指し、日本工学院北海道専門学校を会場に期日前投票所を開設を目指している。また、登別公民館(第8投票所)が令和2年9月末で廃止となることから、今後の対応について検討しているほか、引き続き投票所の適正配置について検討を行う。</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
投票所の適正配置								
		検討	検討	実施	検討	実施・検証	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	29投票所	29投票所	28投票所	28投票所	28投票所	28投票所	28投票所
	実績・見込	29投票所	29投票所	28投票所	28投票所	28投票所	28投票所	28投票所

整理番号	⑤	主管グループ	選挙管理委員会事務局総務グループ					
		関係グループ						
実施項目	選挙におけるポスター掲示場の適正配置							
改革内容	地域の特性を十分考慮し、ポスター掲示が効率的かつ効果的に行えるようポスター掲示場を適正配置する。							
進捗状況	平成26年7月にポスター掲示場の現地調査を実施し、投票区ごとの居住状況等を把握し、ポスター掲示場の必要性を考慮した結果、公職選挙法施行令の基準数未満であってもその効果を十分に発揮できると判断し、平成26年12月14日執行の第47回衆議院議員総選挙及び第23回最高裁判所裁判官国民審査から、設置数を116箇所から81箇所に削減した。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ポスター掲示場の適正配置								
		検討・実施	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	1,785千円	2,730千円	2,135千円	0千円	1,190千円	3,955千円	910千円
	実績・見込	1,785千円	2,730千円	2,170千円	1,190千円	0千円	4,612千円	910千円

整理番号	⑥	主管グループ	総務グループ					
		関係グループ	高圧受電設備所有公共施設所管グループ					
実施項目	公共施設における特定規模電気事業者(PPS)からの電力購入							
改革内容	電力の安定供給が可能であることを前提に、特定規模電気事業者から電力を購入することにより、電気料金を節減し効率的な財政運営を図る。							
進捗状況	平成26年11月から高圧受電施設のうち、本庁舎を含む24施設(平成29年度は鷺別小学校を除く23施設)を対象として、特定規模電気事業者(PPS)と電気需給契約を締結している。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定規模電気事業者からの電力購入								
		一部実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施・検証	適宜実施	適宜実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	648千円	7,560千円	7,560千円	7,560千円	7,560千円	7,560千円	7,560千円
	実績・見込	648千円	8,414千円	8,361千円	9,960千円	11,206千円	11,636千円	11,636千円

整理番号	⑦	主管グループ	学校教育グループ					
		関係グループ						
実施項目	札内地区スクールバスのタクシー化							
改革内容	札内小中学校の閉校により「児童生徒の足の確保」として導入したスクールバスについて、今後の利用見込人数を踏まえ、タクシー化することで経費の削減を図る。							
進捗状況	効率的な事業運営を図るため、平成28年度から通学手段をバスからタクシーへ切り替えた。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
札内地区スクールバスのタクシー化								
			検討	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	6,481千円	4,837千円	4,123千円	4,123千円	4,159千円
	実績・見込	-	-	1,685千円	1,244千円	1,180千円	1,615千円	4,159千円

整理番号	⑧	主管グループ	総務グループ					
		関係グループ						
実施項目	市バスの独自運行							
改革内容	市バスの運行業務について、道路運送法に基づく一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令により、バス会社への運行距離、時間に制限のない委託が不可能となったことから、業務委託から市独自運行へ変更することで経費の削減と雇用の創出を図る。							
進捗状況	平成28年4月1日からの市バス運行に伴い、新たに市バス2台を購入するとともに、運転手として2名の嘱託員を雇用した。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市バスの独自運行								
			検討	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	4,805千円	4,805千円	4,805千円	4,805千円	4,805千円
	実績・見込	-	-	6,537千円	6,383千円	6,214千円	5,806千円	5,806千円

整理番号	⑨	主管グループ	総務グループ、行政経営グループ					
		関係グループ						
実施項目	ペーパーレス化の取組【新規】							
改革内容	管理職へのノートパソコンの貸与をはじめ、グループウェアを活用することにより、ペーパーレス化の取組を進めるとともに、ペーパーレス化に向けた職員の意識改革を進める。							
進捗状況	<p>令和元年8月に、事務用パソコンの更新にあわせ、管理職(保育所長等は除く)のパソコンをノートパソコンに切り替えた。これにより、庁内の会議資料のペーパーレス化が進展した。また、令和元年9月から、庁内グループウェアの既存機能を活用し、一部事務について電子決裁の試行を実施している(試行開始時:6事務、令和元年度末時点:8事務)。</p> <p>令和元年度には、市議会への提出書類の一部について、電子データでの配布とした。令和2年4月からは、議案書を含むすべての書類について、原則、電子データでの提出とするとともに、議員用グループウェアを導入し、各議員への資料の送付、連絡事項についても原則ペーパーレスとしている。</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ペーパーレス化の取組							▶	▶
							検討・試行・実施・検証	検討・試行・実施・検証
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標						513千円	2,743千円
	実績・見込						513千円	2,743千円

整理番号	⑩	主管グループ	税務グループ					
		関係グループ						
実施項目	固定資産税課税に係る航空写真図の作成時期の見直し【新規】							
改革内容	固定資産税の課税においては、賦課客体の現況を正確に把握するため、これまでは、評価替えのスケジュールにあわせて3年ごとに航空写真図を業務委託により作成していたが、適正・公平な課税を担保しつつも、費用対効果や全道自治体の実施状況を勘案し、作成サイクルを6年に延ばすこととした。							
進捗状況	<p>固定資産税課税に係る航空写真図の作成サイクルを、これまでの3年から6年に延ばすこととした。</p> <p>【航空写真図作成時期】</p> <p>平成28年度 委託料(実績):11,988千円</p> <p>令和元年度 委託料(実績):13,750千円</p> <p>令和7年度(次回予定)</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
航空写真図の作成時期の見直し							▶	
							実施・見直し	
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標							
	実績・見込							


3 (4) 既存事業の見直し

整理番号	①	主管グループ	環境対策グループ					
		関係グループ						
実施項目	ごみステーションネット化推進事業補助金の廃止							
改革内容	ごみステーションの美観、衛生、交通安全、収集効率の向上を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に対し助成を行う登別市衛生団体連合会に対して、経費の一部を補助しているが、ごみステーションのネット化が一定程度図られていることから、将来的なごみステーションのネット化(更新含む)については、町内会の単独事業として本補助金を廃止する。							
進捗状況	平成28年度に町内会・登別市衛生団体連合会等に対して、本補助金の廃止についての説明を行い、平成30年度をもって廃止することとした。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ごみステーションネット化推進事業補助金の廃止								
			検討	補助金の継続	補助金の継続	補助金の継続	実施	
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	106千円	106千円
	実績・見込	-	-	-	-	-	106千円	106千円

整理番号	②	主管グループ	環境対策グループ					
		関係グループ						
実施項目	蜂及び蜂の巣駆除業務の見直し							
改革内容	蜂及び蜂の巣駆除業務について、「自分の財産は自分で管理する」との観点や、近隣市や他市の状況を踏まえ、原則、土地及び建物などの所有者等自らの責任で行うことを基本とする。							
進捗状況	広報・市公式ウェブサイト掲載するとともに、登別市連合町内会及び各町内会を通したチラシの回覧を行い、平成28年4月1日より実施した。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
蜂及び蜂の巣駆除業務の見直し								
			検討	実施	実施	実施	実施	実施
目標数値・財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	2,741千円	2,741千円	2,741千円	2,741千円	2,741千円
	実績・見込	-	-	550千円	875千円	1,328千円	616千円	1,353千円

整理番号	③	主管グループ	こども家庭グループ					
		関係グループ						
実施項目	災害遺児手当の廃止							
改革内容	この制度が創設された昭和46年当時と比べ、近年は損害保険制度が普及し、その補償水準も高くなっていることから、制度の存在意義が薄れており、平成25年度より支給対象者がいない状況であることから、制度の継続について他市の状況を確認し検証を行う。							
進捗状況	道内他市の制度の実施状況、制度を廃止した市の廃止に至った経緯等について調査するとともに、当市の制度創設の際の状況について確認した。 平成28年第4回定例会において、登別市災害遺児手当支給条例の廃止に係る提案を行ったが否決となった。							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害遺児手当の廃止								
			検討	検討	検討	検討	検討	検討
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	240千円	120千円	120千円	120千円
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	-

整理番号	④	主管グループ	社会福祉グループ					
		関係グループ						
実施項目	敬老行事補助金の見直し【新規】							
改革内容	本市の人口推計における補助金対象者(75歳以上)が年々増加の傾向にあることを踏まえて、本補助金事業に係わる財政面の健全化を目的として、補助対象条件等の見直しを図る。							
進捗状況	令和元年度に実施した町内会等への本補助金事業の見直しに係る説明会などの取組により、一定の理解が得られたことから、令和2年度から補助金対象年齢を現行の75歳以上から段階的に引き上げることとし、将来的な財政面の負担軽減を図った。 【対象年齢の見直し】 令和2年度及び令和3年度 76歳以上 令和4年度及び令和5年度 77歳以上 令和6年度及び令和7年度 78歳以上 令和8年度及び令和9年度 79歳以上 令和10年度以降 80歳以上							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
敬老行事補助金の見直し								
		検討	検討	検討	検討	検討	検討・見直し	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標	-	-	-	-	-	-	620千円
	実績・見込	-	-	-	-	-	-	620千円

整理番号	⑤	主管グループ	環境対策グループ					
		関係グループ						
実施項目	高速堆肥化処理施設の廃止【新規】							
改革内容	<p>高速堆肥化処理施設は、令和元年度で20年目を迎えるが、本市の厳しい財政事情が引き続く中、老朽化が進む施設の修繕費又は整備費の費用の捻出や生産した堆肥の販売数の減少などによる費用対効果が課題となっており、今後の施設のあり方について特に検討を要する状況となった。</p>							
進捗状況	<p>供用開始時から循環型社会形成の象徴として位置づけてきた生ごみ堆肥化事業については、その役割も一定程度達成しており、また、費用対効果においても支出が収入を大きく上回っていることから令和元年度をもって廃止することとした。</p>							
実施内容		実施時期						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高速堆肥化処理施設の廃止								
						検討	検討	実施
目標数値・ 財政効果	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当初目標							12,339千円
	実績・見込							12,339千円

■財政効果額一覧

(単位:千円)

実施項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
のぞみ園運営の業務委託	6,898	7,735	8,022	7,895	7,008	6,238	6,238	50,034
公立保育所の民営化	-	-	-	-	-	-	▲ 14,395	▲ 14,395
キウシト湿原管理運営の民間委託	-	255	467	412	393	475	231	2,233
定員管理の適正化	-	27,312	68,440	69,090	41,226	13,696	40,980	260,744
各支所及び分室の適正配置	-	6,828	9,250	9,091	9,159	9,191	13,184	56,703
未(低)利用財産の適正管理	16,300	51,852	17,209	11,422	82,980	17,819	104,230	301,812
学校開放事業の自主管理	3,567	3,567	3,567	3,567	3,567	3,567	3,567	24,969
登別公民館の廃止と登別温泉公民館の今後のあり方の検討【新規】	-	-	-	-	-	-	570	570
公共施設使用料及び減免制度の見直し	-	-	2,282	2,282	2,365	2,365	2,365	11,659
手数料の見直し	-	-	-	9,885	10,246	9,673	9,329	39,133
青少年会館の有料化	639	1,014	822	803	789	671	791	5,529
ふるさとまちづくり応援寄附金の見直し	15,639	12,223	97,796	50,438	140,569	384,317	384,317	1,085,299
水道料金・簡易水道料金・下水道使用料の見直し【新規】	-	-	-	-	90,490	245,096	247,912	583,498
入湯税の見直し【新規】	-	-	-	-	-	-	119,964	119,964
経常経費等の削減	10,127	9,785	13,909	2,090	▲ 8,307	4,339	5,637	37,580
選挙におけるポスター掲示上の適正配置	1,785	2,730	2,170	1,190	0	4,612	910	13,397
公共施設における特定規模電気事業者(PPS)からの電力購入	648	8,414	8,361	9,960	11,206	11,636	11,636	61,861
札内地区スクールバスのタクシー化	-	-	1,685	1,244	1,180	1,615	4,159	9,883
市バスの独自運行	-	-	6,537	6,383	6,214	5,806	5,806	30,746
ペーパーレス化の取組【新規】	-	-	-	-	-	513	2,743	3,256
固定資産税課税に係る航空写真図の作成時期の見直し【新規】	-	-	-	-	-	-	-	0
ごみステーションネット化推進事業補助金の廃止	-	-	-	-	-	106	106	212
蜂及び蜂の巣駆除業務の見直し	-	-	550	875	1,328	616	1,353	4,722
敬老行事補助金の見直し【新規】	-	-	-	-	-	-	620	620
高速堆肥化施設の廃止【新規】	-	-	-	-	-	-	12,339	12,339
計	55,603	131,715	241,067	186,627	400,413	722,351	964,592	2,702,368